

計算書類に対する注記（富士旭出学園法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による

②無形固定資産

定額法による

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では、公益事業（日中一時支援事業）を社会福祉事業に含めるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ 富士厚生園拠点（社会福祉事業）

富士厚生園施設入所サービス区分

富士厚生園生活介護サービス区分

富士厚生園短期入所サービス区分

富士厚生園日中一時サービス区分

ウ 富士清心園拠点（社会福祉事業）

富士清心園施設入所サービス区分

富士清心園生活介護サービス区分

富士清心園短期入所サービス区分

富士清心園日中一時サービス区分

エ 富士明成園拠点（社会福祉事業）

富士明成園施設入所サービス区分

富士明成園生活介護サービス区分

富士明成園短期入所サービス区分

富士明成園日中一時サービス区分

オ サポートセンターあさひで拠点（社会福祉事業）

サポートセンターあさひで就労移行支援サービス区分

サポートセンターあさひで就労継続支援B型サービス区分

サポートセンターあさひで日中一時サービス区分

カ サニーヒル拠点（社会福祉事業）

あわくらホームサービス区分

三園平ホームサービス区分

キ ふじあさひで拠点（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	200,582,049	0	0	200,582,049
建物	1,375,425,766	4,840,000	75,760,392	1,304,505,374
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,577,007,815	4,840,000	75,760,392	1,506,087,423

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産、3666番232）	27,173,079 円
土地（基本財産、420番1）	65,000,000 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の2）	307,982,510 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の5）	627,020 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の6）	335,968,313 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の7）	616,396,489 円
建物（基本財産、家屋番号420番1）	37,706,900 円
計	1,390,854,311 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（富士清心園拠点、1年以内返済予定額を含む）	6,500,000 円
設備資金借入金（あさひで拠点、1年以内返済予定額を含む）	22,260,000 円
設備資金借入金（富士明成園拠点、1年以内返済予定額を含む）	35,090,000 円
設備資金借入金（富士厚生園拠点、1年以内返済予定額を含む）	179,252,000 円
計	243,102,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,373,280,727	1,068,775,353	1,304,505,374
建物	135,195,389	80,643,551	54,551,838
構築物	129,130,450	69,233,179	59,897,271
機械及び装置	51,024,230	41,916,167	9,108,063
車輛運搬具	46,220,851	39,845,677	6,375,174
器具及び備品	69,471,968	46,122,265	23,349,703
合計	2,804,323,615	1,346,536,192	1,457,787,423

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	134,485,101	0	134,485,101
未収金	713,228	0	713,228
未収補助金	825,000	0	825,000
合計	136,023,329	0	136,023,329

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発債務

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人本部拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (11))
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（富士厚生園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 富士厚生園拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - 富士厚生園施設入所サービス区分
 - 富士厚生園生活介護サービス区分
 - 富士厚生園短期入所サービス区分
 - 富士厚生園日中一時サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	115,202,710	0	0	115,202,710
建物	659,478,765	0	42,455,256	617,023,509
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	775,681,475	0	42,455,256	733,226,219

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	27,173,079 円
建物（基本財産）	617,023,509 円
計	644,196,588 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士厚生園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	179,252,000 円
富士明成園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	35,090,000 円
富士清心園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	6,500,000 円
計	220,842,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	897,727,388	280,703,879	617,023,509
建物	379,625	379,624	1
構築物	59,505,911	31,112,095	28,393,816
機械及び装置	23,323,250	16,665,348	6,657,902
車輛運搬具	10,363,142	8,487,443	1,875,699
器具及び備品	18,758,511	11,179,717	7,578,794
合計	1,010,057,827	348,528,106	661,529,721

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,575,000	0	43,575,000
未収金	1,076,863	0	1,076,863
合計	44,651,863	0	44,651,863

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（富士清心園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 富士清心園拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - 富士清心園施設入所サービス区分
 - 富士清心園生活介護サービス区分
 - 富士清心園短期入所サービス区分
 - 富士清心園日中一時サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	320,188,645	0	12,206,135	307,982,510
合計	320,188,645	0	12,206,135	307,982,510

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	307,982,510 円
計	307,982,510 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士清心園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	6,500,000 円
富士厚生園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	179,252,000 円
富士明成園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	35,090,000 円
計	220,842,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	657,077,487	349,094,977	307,982,510
建物	83,035,035	61,516,241	21,518,794
構築物	27,831,419	16,995,928	10,835,491
機械及び装置	15,861,040	15,736,167	124,873
車輛運搬具	15,244,298	10,744,837	4,499,461
器具及び備品	22,691,769	16,916,434	5,775,335
合計	821,741,048	471,004,584	350,736,464

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,637,723	0	36,637,723
未収金	1,293,686	0	1,293,686
合計	37,931,409	0	37,931,409

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（富士明成園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 富士明成園拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - 富士明成園施設入所サービス区分
 - 富士明成園生活介護サービス区分
 - 富士明成園短期入所サービス区分
 - 富士明成園日中一時サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,922,127	0	0	3,922,127
建物	348,507,647	4,840,000	17,379,334	335,968,313
合計	352,429,774	4,840,000	17,379,334	339,890,440

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	335,968,313 円
計	335,968,313 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士明成園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	35,090,000 円
富士厚生園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	179,252,000 円
富士清心園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	6,500,000 円
計	220,842,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	712,642,607	376,674,294	335,968,313
建物	48,883,050	17,924,061	30,958,989
構築物	40,648,160	20,542,756	20,105,404
機械及び装置	11,839,940	9,514,652	2,325,288
車輛運搬具	15,116,891	15,116,884	7
器具及び備品	23,752,424	15,007,927	8,744,497
合計	852,883,072	454,780,574	398,102,498

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	44,413,317	0	44,413,317
未収金	1,422,679	0	1,422,679
未収補助金	825,000	0	825,000
合計	46,660,996	0	46,660,996

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（サポートセンターあさひで拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サポートセンターあさひで拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
サポートセンターあさひで就労移行支援サービス区分
サポートセンターあさひで就労継続支援B型サービス区分
サポートセンターあさひで日中一時サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,000,000	0	0	65,000,000
建物	40,271,050	0	2,564,150	37,706,900
合計	105,271,050	0	2,564,150	102,706,900

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	65,000,000 円
建物（基本財産）	37,706,900 円
計	102,706,900 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	22,260,000 円
計	22,260,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	73,605,000	35,898,100	37,706,900
建物	2,640,639	671,008	1,969,631
構築物	862,000	518,734	343,266
車輛運搬具	5,496,520	5,496,513	7
器具及び備品	2,411,822	1,347,148	1,064,674
合計	85,015,981	43,931,503	41,084,478

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,435,208	0	6,435,208
未収金	250,000	0	250,000
合計	6,685,208	0	6,685,208

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（サニーヒル拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サニーヒル拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
あわくらホームサービス区分
三園平ホームサービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,457,212	0	0	16,457,212
建物	6,979,659	0	1,155,517	5,824,142
合計	23,436,871	0	1,155,517	22,281,354

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,228,245	26,404,103	5,824,142
建物	257,040	152,617	104,423
構築物	282,960	63,666	219,294
器具及び備品	1,857,442	1,671,039	186,403
合計	34,625,687	28,291,425	6,334,262

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,116,897	0	3,116,897
合計	3,116,897	0	3,116,897

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ふじあさひで拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ふじあさひで拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (⑪)）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (⑩)）は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	345,156	0	345,156
合計	345,156	0	345,156

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし